

都道府県番号	3
都道府県名	岩手県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学力向上フロンティアスクール数

学力向上 推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
岩手県 学力向上推進地域	469 (12)	210 (6)	679 (18)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①盛岡地区協議会 (盛岡市、零石町、葛巻町、岩手町、西根町、滝沢村、松尾村、玉山村、紫波町、矢巾町、安代町)	117 (2)	48 (1)	165 (3)
②花巻地区協議会 (花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町)	27 (2)	13 (1)	40 (3)
③北上・水沢地区協議会 (北上市、湯田町、沢内村、水沢市、江刺市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村)	68 (2)	24 (1)	92 (3)
④一関・千厩・大船渡地区協議会 (一関市、花泉町、平泉町、大東町、藤沢町、千厩町、東山町、室根村、川崎村、大船渡市、陸前高田市、住田町)	83 (2)	40 (1)	123 (3)
⑤遠野・釜石地区協議会 (遠野市、宮守村、釜石市、大槌町)	35 (2)	19 (1)	54 (3)
⑥宮古・久慈・二戸地区協議会 (宮古市、山田町、岩泉町、田老町、田野畑村、新里村、川井村、久慈市、普代村、種市町、野田村、山形村、大野村、二戸市、軽米町、九戸村、淨法寺町、一戸町)	139 (2)	66 (1)	205 (3)

III. 都道府県教育委員会としての支援策

○地区別協議会に対して

- ア 市町村教育長会議及び教育事務所長会議等において、事業の趣旨等の説明を行い、地区研究推進会議が円滑に運営されるようにした。
- イ 県研究指定校事業において、小学校3校、中学校2校を独自に指定し、教科担任制や習熟の程度に応じた指導の在り方の研究を同時に進め、地区研究推進会議において研究の交流が可能になるようにした。
- ウ 各地区研究推進会議及びフロンティアスクールの取組をまとめた資料を配布し、地区協議会において活用が図られるようにした。

○域内の学校に対して

- ア 2月に開催された県教育研究発表会において学力向上フロンティアスクール18校すべての研究内容の発表を行い、研究内容についての協議を行うことにより、広く研究成果の普及を図った。(参加者約400名)
- イ 年度末に、各地区研究推進会議及び各フロンティアスクールの研究の概要をわかりやすくまとめた資料を全校に配布し、研究の成果を普及するとともに、各フロンティアスクールの研究内容について、広く意見を求めるようにした。

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

- ア 学習定着度状況調査の実施(10月)
 - 県独自に各教科の基礎・基本の定着状況について把握する調査を実施
 - 小学校第5学年 国語、算数 14,500名 悉皆調査
 - 中学校第2学年 国語、数学、英語 15,200名 悉皆調査
- イ 学習定着度状況調査結果と指導資料(事後指導の手引)の発行(12月)
- ウ 学習定着度状況調査事後指導の取組に係る調査の実施(3月)

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期(参加対象)

- (第1回) 5月(フロンティアスクール校長、教員、指導主事)
- (第2回) 1月(フロンティアスクール校長、教員、保護者、指導主事)

○テーマと主な協議内容

- (第1回)
 - ・主な協議内容
 - ア 学力向上に向けた県の施策についての説明
 - イ 学力向上フロンティア事業についての説明
 - ウ 各フロンティアスクールにおける学力向上を図る上での課題及び本年度の工夫・改善点について
- (第2回)
 - ・主な協議内容
 - ア 各地区推進会議の状況及び保護者等の感想発表
 - イ 本年度の成果及び研究推進上の課題について校種ごと協議
 - ウ 今後の研究推進について

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容)

- ア 県学力向上推進会議において研究の推進の状況及び内容について説明した。
- イ 研究評価委員会では各フロンティアスクールの研究推進について内容を検討し、地区研究推進会議を通じ助言した。
- ウ 地区研究推進会議及びフロンティアスクールの取組をまとめ、県内の小中学校に配布し、研究内容について意見を求めている。

- エ 2月に開催した、県教育研究発表会において各フロンティアスクールの研究内容を発表し、研究協議を行った。
- オ 県独自の学習定着度状況調査を本年度から実施し、児童生徒の状況を把握した。
- カ 研究推進会議に保護者等の参加を求め、意見等を研究推進に反映させるようにした。
- (進捗状況(成果・課題等))
- ア 学識経験者から構成される「学力向上推進会議」において、県が推進している学力向上に関する施策及び取組について、概ねよい評価がなされた。
- イ 県教委、各教育事務所、各市町村教育委員会が連携し、円滑に研究が推進された。
- ウ 研究成果をまとめた資料及び研究発表により、各フロンティアスクールの取組の普及に努めた。
- エ 研究成果を検証するために、標準的な学力検査や学習定着度状況調査の結果を用いたり、成果を公表したりすることがなされるようになった。
- オ 保護者等が研究に参加することにより、教師と保護者の間で指導や学力について抵抗なく話題にすることができるようになってきた。
- カ 委員になっている保護者等の意見は、研究推進の趣旨に沿った耳を傾けるべき内容が多い。
- キ 本県が独自に実施した学習定着度状況調査から、本県児童生徒の状況は「基礎・基本の定着状況が、必ずしも満足できる状況にはない」ことから、さらに学力向上のための取組を推進する必要があると認識している。
- ク 各フロンティアスクールの取組を普及することによって、学力向上のための取組の重要性について、改めて各学校に認識されるようになってきている。

【地区別協議会における特色ある取組】

- (保護者等外部委員の推進会議等への参加)
- ア 保護者等外部委員の地区推進会議及び校内推進会議等への参加（全地区）
- (地区推進会議独自の成果の普及方法)
- イ フロンティアスクールに加え、市や村独自に研究協力校を指定して研究を推進。
（盛岡地区・花巻地区）
- ウ 地区研究推進会議と管内小中学校研究推進担当者会議を併せて開催し、研究成果を普及。
（北上・水沢地区）
- エ 各フロンティアスクールの研究の推進状況を伝える広報紙「フロンティアーズ」を、定期的に管内小中学校に配布し、成果を普及
（遠野・釜石地区）